マーケット・キーワード(No. 465)
＜マーケットレポート No. 1,391＞

情報提供用資料

平成22年12月10日

三井住友アセットマネジメント株式会社

2010年の「国内映画市場」（日本）

1.「映画市場」を把握するための指標は？

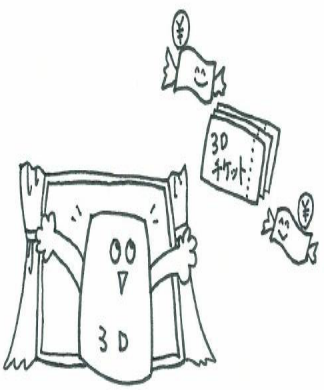
国内の映画市場の動きは、一般的に「興行収入」の水準で把握します。「興行収入」は、「入場者数×平均チケット料金（チケット単価）」で計算します。その他に、映画館（シネコン含む）の「スクリーン数」で市場規模を把握する方法もあります。昨年末の国内映画館の「スクリーン数」は、3,396スクリーンでした。この内の約8割がシネコンによるスクリーンです。

2. 最近の動向

現行の2000年以降の調査方法による国内映画市場の「興行収入」の最高額は、2004年の2,109億円でした。今年に入り10月までの「興行収入」の合計額は1,790億円（前年同期比13%増加）であることから、今月の動向次第では過去最高額に達する可能性が高まっています。

これは、夏の猛暑で屋内型レジャーの代表格である「映画鑑賞」の人気が高まったことに加え、最近人気の3D（3次元）作品のチケット料金が300～400円程度高いことが、客単価を押し上げているからです。

また、近年低迷していた「洋画」が、今年は3D作品など3本で「興行収入」100億円を突破。救助隊員が活躍する「邦画」の3D映画もヒットしました。



3. 今後の展開

過去には華やかであった「映画業界」も、長い低迷期が続いた時代もありました。この業界が復活するきっかけとなったのは、2000年以降の「シネコン」の急拡大です。多くの「シネコン」では幅の広いソファー席やハイスペックの音響施設、品揃えの豊富な売店など、顧客重視の投資や運営が行われました。加えて、集客力の弱い作品は、当初の終了予定を待たずに次の作品に変えるなど、入場者数を増やす様々な工夫がされています。3D作品が浸透することで、硬直的であったチケット料金の値上げにも成功するなど、当面は好調に推移する環境が整いました。その一方で、この業界の生命線は、面白い作品が作り出せるか否かということです。業界では、ヒットの目安を「興行収入10億円」と見ています。今年は11月末時点で10億円を超えた作品の数は46本と、昨年一年間の57本からペースが低下してます。それにもかかわらず前年の興行収入と比べて増加したのは、興行的に大きくヒットした少数の作品があるからです。一つの作品への依存度が高いと、映画市場全体のリスク（変動性）も高まる可能性があります。こういったことは今後の業界の課題となりそうです。

検索!!

弊社マーケットレポート

2010年12月07日 【キーワード No. 462】2010年「話題の注目商品」（日本）

2010年11月30日 【デイリー No.754】日本の消費者物価指数（10月）～たばこ税の引き上げなどで、物価下落圧力は大幅に緩和～

☆本日の「マーケット・キーワード」のラジオ番組放送内容は、こちら！！☆

■この資料は、情報提供に限定したものとして、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものでもありません。■この資料に基づいてとられた投資行動等の結果については、三井住友アセットマネジメントは一切責任を負いません。■この資料の内容は発行日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■この資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■この資料におけるデータ・分析等は過去の一定期間の実績に基づくものであり、将来の投資成果及び市場環境の変動等を保証もしくは予想するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者許諾者に帰属します。

【投資信託商品についてのご注意（リスク、費用）】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象としているため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価額は変動します。基準価額の変動要因としては、有価証券の価格変動リスク、金利や金融市場の変動リスク、十分な流動性の下で取引が行えない流動性リスク、有価証券の発行体の信用リスク等、及び外貨建て資産に投資している場合には為替変動リスクがあります。したがって、お客さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じ、投資元本を割り込むことがあります。

また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面等をよくご覧ください。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

◆直接ご負担いただく費用・・・申込手数料 上限3.675％（税込）
・・・換金（解約）手数料 上限1.05％（税込）
・・・信託財産留保額 上限0.5％

◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 上限1.995％（税込）

◆その他費用・・・監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用、および外国における資産の保管等に要する費用等を信託財産からご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々の取引内容等により金額が決定しますので、予めその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、上記同様の理由により具体的には記載できません。

※上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセット　マネジメント株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております（当資料発行日現在）。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

三井住友アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長(金商)第399号
加入協会：(社)投資信託協会、(社)日本証券投資顧問業協会

■この資料は、情報提供に限定したものとして、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものでもありません。■この資料に基づいてとられた投資行動等の結果については、三井住友アセットマネジメントは一切責任を負いません。■この資料の内容は発行日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■この資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■この資料におけるデータ・分析等は過去の一定期間の実績に基づくものであり、将来の投資成果及び市場環境の変動等を保証もしくは予想するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者許諾者に帰属します。